

1930年代半ば中国再認識をめぐる日本の論壇 —『中央公論』誌を中心にして—

根岸 智代

はじめに

矢内原忠雄¹⁾は1937年『中央公論』2月号に「支那問題の所在」を發表し、中国が統一の途上であり、それを担っているのは、浙江財閥を背景とした蒋介石率いる南京国民政府であると主張した。これは、その後日本の論壇で展開されることとなった「中国統一化」論争の発端となるものであった。

矢内原の論点は、(1) 現実認識としての南京政府承認論、(2) 理論的根拠としての「植民地脱化」論、(3) 対中政策としての「日中経済提携」論からなり(野沢豊, 1981, p. 10)、中国が統一へ向かっており、統一されつつある南京国民政府と日本が対等に交渉していくべきであると主張していた。この主張は、1937年3月以降の佐藤尚武外務大臣による「中国との紛争を解決するために平等上の立場にたって談合をとげる」点で共振しあう可能性をもっていたが、中国における日本側出先軍部は態度を変えることなく、和平へとは至らなかった(小林文男, 1997, p. 72)。

ここでは、「中国統一化」論争の一年前から、『中央公論』誌において、日中関係をどう見るかという議論、中国を統一された国家であると捉えるかどうかをめぐる議論が展開されていたこと、さらに矢内原が「支那問題の所在」を發表する以前に、総合雑誌での言説の中にも中国が統一されつつあるという認識が出されていたことを示し、1935年から1936年にかけて、矢内原だけでなく、中国が政治的統一過程にあるとした言説がもった歴史的意義を再考したい。

I. 日本の論壇における中国政治再認識論の起点—1935年前半期『中央公論』誌を中心—

1930年代の総合雑誌の主なものに、『中央公論』『改造』『日本評論』『文藝春秋』を挙げることができる。こういった総合雑誌は、「一般読者層に専門的な知識を学究の姿勢を

1) 矢内原忠雄は1893年に愛媛県に生まれ、東京帝国大学法科を卒業した経済学者である。卒業後住友に就職したが、1920年に東京帝大に経済学部が創設されるにあたり、新渡戸稲造の後任として助教授で戻り、欧米留学後、1923年に30歳で教授になった。専門は植民政策であり、クリスチャンとして、信仰に基づく厳正な学問的態度のゆえに、昭和初期から急速に台頭してきたファシズム、右傾化した政治権力と対決するに到り、満洲事変を批判した人物である(鴨下重彦, 木畑洋一, 池田信雄, 川中子義勝, 2011, p. i)。

くずさず、啓蒙的に伝達する役割」を担っていた（水島，1976，p.27）。その中でも『中央公論』は大正時代から、民本主義の啓蒙や普及に貢献していた（水島，1976，p.27）。

満洲事変後に塘沽協定が1933年に結ばれると、日本ではファシズムが抬頭し軍は政治力を増していった。1935年5月、日中両公使館が大使館へ昇格する一方で、日中関係は緊張段階へと入りつつあることが、雑誌の掲載論文内容などから判断できる。1935年の1月から1936年12月までの2年間に『中央公論』誌に発表された中国関連の論文は下の表のようになる。

表1 * (1935 (S10) 1月号には、中国関連の論文掲載はなし。)

年	月号	執筆者	論文題目	月別論文数	
1935(S10)	2		パンビィ満洲國視察報告書	1935年2月	1
1935(S10)	3	蠟山政道	太平洋政治協定の可能性		
1935(S10)	3	田中九一	満洲鐵道論		
1935(S10)	3	伊藤正徳	日支親善の提唱	1935年3月	3
1935(S10)	4	徐道鄰	日本は敵か友か		
1935(S10)	4	伊藤正徳	他山の石とせよ		
1935(S10)	4	長谷川如是閑	日支関係と「現実」	1935年4月	3
1935(S10)	5	信夫清三郎	政治外交から経済外交へ	1935年5月	1
1935(S10)	6	根岸佶	日支経済提携論		
1935(S10)	6	波多野乾一	共産党と蔣介石	1936年6月	2
1935(S10)	7	中野梧一	北支事変の真相		
1935(S10)	7	中保興作	風雲急なる北支の情景		
1935(S10)	7	太田正孝	動く満洲・支那を観るの記		
1935(S10)	7	長谷川如是閑	老子・孔子・支那民族	1935年7月	4
1935(S10)	8	尾崎秀実	北支事変の後に来るもの		
1935(S10)	8	藤田嗣治	満洲の旅		
1935(S10)	8	村上知行	支那讚美論	1935年8月	3
1935(S10)	9	尾崎秀実	対支政策の推進力とその限界	1935年9月	1
1935(S10)	10	芳澤謙吉	日本の経済外交	1935年10月	1
1935(S10)	12	正宗白鳥	北京印象記		
1935(S10)	12	蔣介石	国民経済建設運動の意義及びその実施について		
1935(S10)	12	根岸佶	新貨幣政策の波紋		
1935(S10)	12	波多野乾一	北支情勢の新展開		
1935(S10)	12	梶原勝三郎	南京兇変記	1935年12月	5
1936(S11)	1	長岡克暁	北支自治運動の舞台と人物		
1936(S11)	1	瀧精一	郭熙と宋朝の山水画	1936年1月	2
1936(S11)	2	村田孜郎	支那学生運動の実態		
1936(S11)	2	藤枝丈夫	喰われる支那	1936年2月	2
1936(S11)	4	根岸佶	国民政府の財政的混乱		
1936(S11)	4	成田精雄	外蒙と日ソ関係	1936年4月	2
1936(S11)	5	長岡克暁	日支問題の新段階		
1936(S11)	5	村上知行	支那の大学生・女学生		
1936(S11)	5	大塚令三	中国共産党の新方略		
1936(S11)	5	竹内劔	満洲事変の軍人医学的点描	1936年5月	4
1936(S11)	6	河合栄治郎	時局に対して志を言ふ		
1936(S11)	6	鳥居瀧蔵	ブリヤート蒙古と外蒙古	1936年6月	2
1936(S11)	7	長岡克暁	北支の不安定とわが対支政策		
1936(S11)	7	成田精雄	日ソ関係の現状	1936年7月	2
1936(S11)	9	村上知行	中国のインテリゲンチヤ	1936年9月	1
1936(S11)	10		抗日支那の解剖(特輯)		
1936(S11)	10	大西斎	日支国交の今明日(成都北海両事件を繞りて)		
1936(S11)	10	波多野乾一	抗日思想の諸要因		
1936(S11)	10	梶原勝三郎	成都事件の背後関係		
1936(S11)	10	原勝	支那財閥と国際資本		
1936(S11)	10	神崎清	目撃者の言葉-北支那を巡りて		
1936(S11)	10	大塚令三	支那ソウェート地区踏破記		
1936(S11)	10	北吟吉	支那革命と北一輝	1936年10月	7
1936(S11)	11	尾崎秀実	太平洋會議の支那問題		
1936(S11)	11	犬養健	蔣介石の思ひ出その他	1936年11月	2
1936(S11)	12	宮崎龍介	蔣介石論		
1936(S11)	12	藤枝丈夫	岐路に立つ支那	1936年12月	2

上記表 1 から、ほぼ毎月中国についての論文が掲載されていたことがわかる。これらは現状分析としての中国政治・経済・社会の問題の論争であり、その後「中国統一化」論争へと接続する諸論点を含むものであった。

ここでは、当時、10 万の部数を持ち、大学生や社会的中堅層を読者層としていた『中央公論』誌をとりあげて（佐藤，1958，p. 219），中国認識の 1935 年から 1936 年段階の特徴を抽出したい。

「中国統一化論争」の新たな言説のいわば基点になったのが、1936 年 5 月の『国際法外交雑誌』に掲載された中華民国特命全権公使の有吉明の講演であった。有吉は、1909 年から 1919 年まで上海領事を経験し、1932 年にふたたび公使として中国へ赴任していたが、5 月 14 日に行われた国際法学会春季総会で、「中華民国の近状」と題した講演をおこなった（会報国際法学会春季総会記事，1936，p. 57）。有吉は、この講演のなかで国民党に関して「相当基礎のあり又組織ある團體となって居ることは事実である」と明言したうえで、「近時政権を拡張し統一的気分に向かひ、嘗てなき勢力となって居る。それは、蒋介石が日本の侵略に対する国民一致の必要を強調せる事」と、蒋介石の政治手腕による中華民国としての政治的統一が果たされつつあると見ていた。有吉は、同時に蒋介石が中国の統一をはたすであろう人物ととらえつつ、中央政府に反対する中国共産党、国民党内西南派、華北の冀東冀察政権の存在が「二、三の禍」であり、その全面的統一には、まだ問題が残っていると述べていた。

有吉はまた、中国が統一に向かいつつある重要な要因として、「交通通信の発達によるものであらう」と発言し、蒋介石のリーダーシップによる中国国内インフラ整備に注目していた。自動車道路、航空、鉄道、ラヂオ通信の整備などが国内的統一の基盤となっており、こうした方面からも、「支那は漸次統一的機運にあると考へられる」と述べて、蒋介石政権のもとでの国民党による統一化過程を現状認識の根拠としていた。また、「支那の統一に対しては、我国には反対論もあるが、右の機運は之を認めざるを得ず、それにさからふが如き形成をとつて、支那の国民感情を害するが如き事なき様にと考へるものである。既に満洲国の獨立を見たる以上は、支那本部に対しては経済的共存共栄の策に出でる事が必要であつて、威力のみを以ては決して満足な結果は得られない。要するに日本式の政治は支那人に向かないものである。宜しく現代支那の趨勢に基づいてそれを助長誘導する様に努むべきである」と強調していた（会報 国際法学会春季総会記事，1936，pp. 56-58）。

有吉はこの統一的機運にある中国に対して、「満洲国」の成立をもたらした日本が、これ以上の軍事的威圧を加えるべきではないと、日本国内の政治勢力をも牽制していた。この中国再認識論にもとづく政策論から、1937 年における矢内原の「支那問題の所在」とほぼ一致する論旨を、有吉はすでに提起していたといえよう。

たしかに、1936 年 5 月当時の有吉の言説は「日本の対中国政策について政府や軍などの支配的主流的認識とは異なる見解を提起」していた（西村成雄，2006，p. 300）。この後、1936 年 9 月号の『改造』誌には、1936 年 8 月 3 日に行われた座談会で、日本の対中国政策が拙速であることを懸念していた有吉の論旨が掲載された。また、同年 10 月号の『日

本評論』誌でも「支那は近来になく統一的傾向が見えている」と述べていることから、有吉の論点は「当時の日本における「支那再認識論」の重要な一環を構成するもの」（西村成雄，2006，pp. 301-302）となっていた。

しかし、中国が統一された国家であるという議論が日本の一般雑誌で登場したのは、有吉の講演の約1年前、『中央公論』1935年4月号において、徐道鄰の署名で「日本は敵か友か」が翻訳され掲載されたことに遡ることができる。この論説は中国では、1934年12月20日に出版された『外交評論』第3巻第11，12期合併号に掲載された（劉維開，2012，p. 160）²⁾。これは、当時国民党の宣伝部長であつた陳布雷が蒋介石の口述を基礎に書き、徐道鄰の名で発表したものである³⁾。ここで蒋介石は当時の中国の現状を「中国方面からいへば、現在中国の政治を支配してゐるのは中国国民党である」として、国民党による中国統一を前提とし、その上で、中国が民族としての自覚を持ちつつあることを日本側がまだ認識できていないとして、「日本の・・・(伏字)が只無知識の官僚軍閥を脅すことに役立つても、民族主義の正に發達しつつある國民を屈服することはできない—のを悟らない（徐道鄰，1935，p. 192）⁴⁾」とし、中国の國民が抗日に向かつて進んでいく勢いを日本は理解できていないとした。また、「日本がまず認識すべきところは、第一に独立の中国あつてこそ、始めて東亞人の東亞が存することを知らねばならぬ」、「第二に、徹底的に中日關係を更新するためには、武力を放棄して文化の合作に重きを置き、土地侵略政策を棄てて、互利を以てする經濟的提携に換ふるべく、政治的制圧の企てを吐棄して、道義と感情を以て中国と結合せねばならぬ」と中国の独立を前提とした日中提携の重要性を指摘した（徐道鄰，1935，p. 197）。この論説における「独立の中国」というのは、蒋介石を筆頭にした南京国民政府のことであり、統一され、まとまった一つの國民国家としての中

2) 実際に原稿が完成した時期は1935年1月中旬であり、『外交評論』第三巻第十一，二期合併号は、1935年1月下旬に遅らせて出版された。また当時の政治状況から陳布雷の名義で出すことが不都合なため、徐道鄰に頼んで発行した。徐道鄰はドイツのベルリン大学法学博士となって帰国したばかりであり、国防設計委員会の職にあつた。また父の徐樹錚は以前から蒋介石を重視しており、父を通して交わりがあつたことは、この論文が徐道鄰の名義で発表された主な要因である（劉，2012，p. 162-163）。

3) 卷4 中國之命運 附錄 敵乎？友乎？「民國二十三年秋，中日局勢更趨危急，正進入最後關頭，極思設法打開僵局，乃在病榻分章口述，而屬布雷同志筆錄其詳，以此為中日兩國朝野作最後之忠告，期其警覺，克免同歸於盡之浩劫。惟以當時政治關係，不便以布雷名義出之，乃託徐道鄰君印行，近閱是編，撫今思昔，不禁感慨萬千，特付重刊，以備自反，或仍有助於將來東亞民族之前途乎！ 中正 三十九年九月」秦孝儀主編『(先) 總統 蔣公思想言論總集』〔卷4，專著〕台北：中国国民党中央委员会党史委員會，1984年。

4) 原文は『(先) 總統 蔣公思想言論總集』〔卷4，1984年〕の附録に所載されている。「總之，日本の錯誤，在乎以通常國家視革命期中的中國，在乎誤認二十世紀為十八，九世紀而依然採用前世紀的手段或傳統政策，在誤認革命勢力而視同帝制時代之遺留，在以對待官僚政治的手段而對付革命策略，而不悟日本之武力壓迫，只能脅制無知識之官僚軍閥，而不能屈服民族主義正在發達之國民」とある。

国をアピールする論旨である。この論説で蒋介石は、日本へ呼びかけることにより、「中日両国が認識すべき要点及び採るべき道」を提起して、中国の対日外交方針は調整すべきだとするメッセージを示し（劉，2012，p. 166），同時にその呼びかけを行うのは南京国民政府によって統一された中華民国であるとのメッセージを示した。

「敵か友か」が掲載された同年4月号『中央公論』誌で、長谷川如是閑が論説を発表していた。長谷川は徐道鄰の日中が提携すべきであるとの発言について、「そうした必然の関係を具体化せんとする場合にいつもこの途に横たはつてゐるものは満洲の問題である。徐氏はその点では、すべての民国政治家と同じく、日本の誠意が真実ならば「断然・・・(伏字)を返還して貰ひたい」といひ、それを親好回復の前提としてゐるやうである」と述べて、日中提携には満洲問題が最大の問題であるとしていた（長谷川如是閑，1935，p. 201）。同誌で伊藤正徳「他山の石とせよ」は、満洲返還論に関して日本は応じられないとして、徐道鄰の論説の中の満洲問題に焦点をあてて、「最後に徐氏の論文に建設的結論を欠く点」は、「断然・・・(伏字)を返還して支那の版図に帰属せしめといふ解決策である」とする点にあると述べた。伏字の部分は「満洲国」に言及した部分であるが、伊藤正徳は、蒋介石が「満洲国の厳然たる存在を無視し、政治外交の現実に強めて弓を引くものである」と考えていたため、「極めて明白にこれを否定せねばならない」（伊藤正徳，1935，p. 204）として、満洲問題が平行線である限り、日中提携は難しいとした。

この掲載された2人の論説で、両者とも対峙する政治的相手というのが蒋介石の率いる中華民国南京国民政府であるとの認識を持ちつつ発言をしていたと思われるが、はっきりと中華民国として統一された国家であるとは、ここではとらえていなかった。

その後、1935年6月号『中央公論』誌における、根岸佶の「日支経済提携論」も「今や支那には正統政府として南京政府が存在するけれども、其威令の及ぶ所、長江の数省に止まり、北支那には閻錫山、韓復榘あり、西南支部には胡漢民、李宗仁、白崇禧あり、皆甘んじて蒋介石の命令を奉ずるものでない。従つて支那には統一政権なく、大小の差こそあれ、各地にそれぞれ割拠する政権あると云ふ有様である」と述べて、南京政府が中国の「正統政府」と示唆しながらも、「割拠政権」的構成だとした（根岸佶，1935，p. 112）。根岸佶の論説では、「南京政府は正統政府として外国の承認を得て居るものの」（根岸佶，1935，p. 105），「今や支那には正統政府として南京政府が存在するけれども」（根岸佶，1935，p. 112）との判断が前提となっている。ここには、南京政府を外国から承認を受けた政府ではあるが、その政治的正統性が中華民国としての国家領域に担保されているわけではないとする論点が内在していた。最大勢力としての南京国民政府を捉えながらも、その政府が国家を統一しているという認識を持つまでには至っていなかったのである。

しかし同年6月号『中央公論』誌で、波多野乾一「共産党と蒋介石」が「日本の対支態度も変わつたのである。曾つては、『支那は、統一ある国家ではない。それを国家といふのは、一の擬制に過ぎない』といふような表現が外交文書にまで採録せられたこともあるのである」と指摘していたことは、それ以前と異なり、日本側が中国を政治的統一を成し遂げつつある国家との認識を持つようになりつつあることを示唆していた（波多野乾一，

1935, p. 223)。1935年は、1912年から数えて23年、約四半世紀を経過し、1925年広州国民政府から10年を経ていることが、現状分析に一定の変化を生み出す条件ともなっていた。ましてや国民政府の経済建設が一定の水準を達成しつつあったことも視野に入りはじめていたと言える。

1935年7月号『中央評論』誌には、新たな見解が議論されるようになる。中国は、「近代国家たらんとして歩みだしてから日は浅い。然し南京政府が現在支配する程度にさへ深く広く中央政府が支配した歴史は支那にはない」（中野梧一、1935, p. 180）と、蒋介石の南京政府の力量を高く評価する視点がでるようになった。しかし、「支那民族を一つの政治的単位に統一しやうとする傾向が強くならうとも、恐くは聯邦の如き組織を採用して地方的利害の相違と一致とを調節するほかないのではないか」（中野梧一、1935, p. 185）というような、一つの近代国家の中で、聯邦的地方分権が形成されていくのではないかといい予測も提起されるようになった。

これとの対比で、逆の意味で「地方分権」論を超えて、「河北・山東・山西・察哈爾の四省が聯繫して、そこに南京政府に対峙する一大新政権地帯が築かれるであらうとも、決して単なる夢ではなくなった」という日本側にとっての「必要性」から生じる「分離独立」論へと展開する議論もだされていた（中保興作、1935, p. 192）。この言説は、十数年前にそうであったように地方の「軍閥」が中華民国の国家正統性を承認しつつ北京政府の正統性と対抗して「分裂割拠」的統治システムへ戻ることを前提として、日本側の対中国政策を構想するという、南京国民政府の政治的正統性を否認するものであった。

尾崎秀実は、1935年9月号『中央公論』誌で「対支政策の推進力とその限界」を發表し、「支那の新らしい民族運動の波の昂揚する危険性」に言及し、「排日運動の根強さは到底国民政府の弾圧くらひでは抑へ切れるものではない。それはかへつて民族感情の上で根強さを増してゐると見るべき理由がある」（尾崎秀実、1935b, p. 70）として、日本側の政治的経済的支配の拡大と軍事的侵攻に抵抗する民衆運動の波を重要視すべきだとした。こうした中国認識はその後の「統一化論争」につながる新たな視点を提起していたことになる。

1936年に有吉明が中国を統一した国家として認める発言を行う1年ほど前の1935年6月、7月頃に『中央公論』誌では、南京国民政府を中心とした統一された国家として、中国をみるのかどうかという言説が、すでに提起されていたといえよう。

II. 南京国民政府の政治的統合過程と中国再認識論—1935年後半期から1936年前半期—

1935年12月号『中央公論』誌は「特輯 動揺渦中の支那」を組み、蒋介石が双十節（10月10日）に上海の『新聞報』に載せた論説を「国民経済建設運動の意義及びその実施について」として翻訳し、発表した。蒋介石は、「国民経済建設運動はその包含する方面頗る多く、之を進展させる人力、物力もまた無限大である。政府は固より全力を尽して進行に必要な力量を主持すべきであるが、同時に殊に全国国民に頼りこの生死存亡に関する運

動に対し誠意ある賛助協力精神の自覚を求むるや切である」(蒋介石, 1935, p. 173), 「全国国民の熱誠を集結し, 農工商学兵の全力を聯合して彼此を分たざるの精神を以て分工協作の方法により同一目標に向かつて努力せねばならぬ」(蒋介石, 1935, p. 174) と国民経済建設を通じた国家的統一への課題を提起していた。

この蒋介石の論説とならんで, 1935年11月3日に施行された幣制改革をめぐって根岸佶の「新貨幣政策の波紋」が発表された。そこでは, 「英国を引き入れて日本に苦杯を嘗めさせようとする。日本は支那の更生の努力に対し, 之を達成せしめるの成案がないでもないが, 現在の如き支那の態度を以てしては日支協力の日は尚ほ遠いものと謂はねばならぬ」(根岸佶, 1935, p. 184) と主張したり, 村田孜郎は「欧米派と日本派」で「主義においてまた思想において根本的に相容れない欧米派と日本派はおそらく今後永久に提携することはあり得まい」(村田孜郎, 1935, p. 205) とする, イギリス主導によるとされた中国側の幣制改革を非難する論説が掲載された。特集の文言通り, 幣制改革を日本ではなくイギリスやアメリカと連携し, そしてまた蒋介石の中国国民へ国家建設の協力を求める呼びかけは, 日本から見れば, 「動揺渦中の支那」となる。

1935年後半期の『中央公論』誌における諸言説は「満洲」は日本の直接的影響下にあり中国へ返還などできない, 日中の経済提携は中国が排日運動を辞めるという誠意を見せれば成立する, 中国側が排日さえやめれば日中関係は好転する, 日本が中国を乗っ取るのではないかという誤解のために日中関係は悪化するのだ, という日本と中国の2国間関係に終始する点に大きな中国認識の限界があり, 中国再認識をめぐる政治的経済的さらには国際関係レベルの諸論点が準備される時期となっていたともいえる。

1935年双十節の蒋介石言説とその政策の方向性は, 日本という帝国主義段階の「国民国家(nation-state)」と対峙するために, 国際的諸条件を多国間関係として内部化しつつ, 自らの国家建設と国民形成へと邁進し, その政治的統合のために民衆へ呼びかけるのだという蒋介石の日中関係観を支える政治的経済的基盤創出が示されていたといえる。

この時期, 日本政府と対中政策, さらに国民政府の政治的統合過程はひとつの転換期をむかえていた。1936年1月に岡田啓介内閣は「北支処理要綱」を策定し, 華北五省(河北, チャハル, 綏遠, 山西, 山東)の分離を国策として決定した。二二六事件で岡田啓介内閣が倒れた後に成立した広田弘毅内閣も, 「第二次北支処理要綱」で華北分離支配の方針を再確認した。中国に駐屯する関東軍は, モンゴル族の王族である徳王を支援する形で, 内蒙古の「独立」工作を進め, 1936年5月には徳王を総裁とする「蒙古軍政府」を樹立させ, 「満洲帝国」と相互援助協定を結ばせた。「蒙古軍」は関東軍の支援を受けて11月に綏遠省に侵攻するが, 綏遠省の主席である傅作義の軍に完敗した。そして蒋介石は1936年6月に, 両広事変において, 広東派と広西派の反蒋運動を屈服させ, 蒋介石政権による中国の政治的統合への道が明確となっていた(石川禎浩, 2010, pp. 155-156)。蒋介石の政治的方向性は対日政策にも表れるようになり, 1936年9月15日に開始された川

越・張群の対日交渉では、川越が、成都と北海の両事件の解決を理由に⁵⁾、中国側に①党部の抗日行動は政府が責任を負う、②排日教科書の修正、③一切の抗日団体の解散、の「排日取締」要求を提出したのに対し（臧運祐，2011，p. 341）、張群は、中国の排日は日本の侵略が原因で起きたものであり、中国側が主体的に処理すべきものであるから、日本側からの要求としての「排日取締」要求を拒否した（臧運祐，2011，p. 341）。

一方で、中国が完全に統一されたとは言えないという見解が『中央公論』誌にみられた。1936年1月号の『中央公論』誌には、大阪毎日新聞の長岡克暁東亜通信部副部長が「北支自治運動の舞台と人物」を發表した。長岡は1935年10月末に起った河北省香河縣の農民運動に関して、農民達が「中華民國から離れようといふことでなくして国民政府から離れようといふ」と言及し、国民政府の支配に対して華北の農民層は反発しているのではないかといい、国民政府による中国統一の危うさを感じていた（長岡克暁，1936，p. 193）。しかし、この時の農民社会は自発的に運動を起こすことはなかったため、大上末広と同じく、依然として中国社会は「封建的である」と述べるにとどまった（長岡克暁，1936，p. 203）。長岡はまた、1936年5月号『中央公論』誌で、「真の独裁者ではないが蒋介石氏は支那で最大の実勢力をもつてゐる」（長岡克暁，1936b，p. 64）、7月27日の大阪毎日新聞では、「この時支那は蒋介石の手で日一日と統一が完成に近づきつつある、支那の統一がわが対支貿易に如何なる影響を与えるかを一応検討して見る」と述べて（長岡克暁，1936c）、蒋介石の政治的実力を認めてはいた。

1936年前半期は日本軍部の華北侵略が進んでいく時期でもあった。6月の両広事変で蒋介石は一応の全国統一を成し遂げたが、国民政府の支配はまだ盤石ではなかった。長岡克暁のように、蒋介石を最大の実力者と認め、国民政府の正統性を認めるが華北の状況にはまだ不安を感じる発言が出てくるようになっていた。

『中央公論』誌には1936年8月以降、日本の国策やファシズム体制に関する国内問題の議論が發表されるようになっていた。しかし10月には「抗日支那の解剖」という特集記事が掲載される。この特集で、大西齋は、「日支国交の今明日（成都北海両事件を繞りて）」を發表した。大西は、8月に日本人記者が中国人に殺害されるという成都事件、それに続いて9月に同じく北海事件が起こったことをうけ、「共産党によって火蓋を切られた抗日戦術が各地において活気を呈してきたことは事実である」として、中国における抗日が激しくなっており、そしてその抗日が共産党によるものだと位置づけた。中国全体に関して大西は、「民国以来初めて統一されつつありといふも過言ではない」として、統一へ向かっている中国を認識した。その観点から、「成都事件にしても北海事件にしても、内

5) 1936年8月24日に成都で日本総領事館設置と岩井英一総領事代理が成都に来ることを受け、大阪毎日記者渡邊洸三郎他3名が宿泊する旅館が、成都市民や学生などから襲撃及び暴行を受け、2名が死亡した事件。「成都事件に関する重慶領事の現地調査報告書」『日本外交文書』昭和Ⅱ第1部5巻（上）p. 556。また1936年9月3日に広東省北海に於いて中野順三が殺害された事件。「北海事件に関する現地調査報告」『日本外交文書』昭和Ⅱ第1部5巻（上）pp. 569-570。

部の統一に奏功しつつある南京政府が全責任を負はなければならぬのは当然である」というように、日中関係を話すときに、日本が話し合うべき対象は南京政府であるとしており、「蒋介石の国内統一の大勢は最早動かすべからざる事実であり、日本はこの大勢を確認し、支援を與ふることに吝ならざると共に北支の問題を挙げて南京政府と真面目に交渉を開始すべきであらうと思ふ」と結び、南京政府による中国の国家統一を認めた意見を発表した。

梶原勝三郎も成都事件についての論文を発表している。梶原は、「成都事件の背後関係」の中で、中国の民衆が変化していることを主張し、「支那および支那民衆がかくも急激に転化するためにあづかって、最も力のあったものが国民党及び国民政府の基本的国策たる「打倒日本」の熱意であることを更めて明確に認識すること」が日本にとって重要であると強調した。大西斎も梶原勝三郎も、国民党による中国の統一がほぼ完成しつつあることを認めようとしていた。また梶原は、その統一しつつある国民党の背後にある抗日民衆が、大きな政治的存在として日本に対応しつつあることも同時に意識しはじめていた。ここに1936年段階の特徴があったといえよう。

Ⅲ. 中国政治社会再認識への新たな回路—1936年後半期から1937年前半期へ—

1936年12月12日、西安事変が勃発した。蒋介石はこれより1週間前の1936年12月4日、張学良等を含めて洛陽から陝西省西安に入り、ここに滞在して、軍政上の重要問題の処理にあたっていた。しかし12月12日に張学良が、蒋介石をこの西安の滞在先である華清池に監禁し、対日軍事の宣戦、東北の失地回復、容共（共産党容認）を要求した（尾崎秀実，1937，pp. 407-408）。この事件は当初、蒋介石の生死が危ぶまれたこともあり、中国の今後の行く末が日本でも議論となった。『中央公論』誌でも1937年1月号に「特輯 学良兵変と支那」という特集が組まれた。

尾崎秀実は「張学良クーデターの意義」を発表し、真っ先に「西安クーデターはまさに青天の霹靂の感を與へた」と率直に感想を述べている。尾崎秀実にとっても、この事件はまさに予想外の出来事だったのである。尾崎はここで、蒋介石が「絶大に有力な人質」であることから、「生存していると想像される」としていた（尾崎秀実，1937，p. 409）。尾崎は、さらに、この事変が中国社会に内在する矛盾の一端が爆発したに過ぎないのであり、事件の発生は「偶然でもなければ、突然でもない」と捉えなおし、その根拠をいくつかの論点として提示した（尾崎秀実，1937，p. 413）。尾崎によれば、国民政府は幣制改革を完全な成功だと語り、政治上も国内統一が完成し、鉄道輸送、自動車道、航空会社の発展の自負は、しきりに欧米において放送宣伝されてはいるが、実際の中国人は、「全中国の主要なる経済動脈は、帝国主義者の操縦するところであり」、「種々の経済並びに政治上の力を用ゐて民族工業を阻止してゐる」と考えていると述べ、国民政府の言う国家建設が欧米諸国に依拠したもので、国民政府自らの力によるものではないのではないかという疑念を提起していた。交通網の発達も、「勝手に列国が持ち込んだもので、民族工業とは全く無関係なものである」という状態なのだとする。尾崎は、こうした認識のもとで、「かく

の如き状態に於て果して真の「統一」が存在し得るであらうか」と問いかけ、この張学良のクーデターこそが、中国の政治的状态の真実を語っているとす。すなわち、国民党による中国の政治的統一は、真の統一ではないとするのは、クーデター発生のような不安定性が中国政治の根幹にあるからだととらえ、その意味で西安事変のある種の必然性を説き、国民党による中国統一が真の「統一」とはいいがたいとしていた。その後すぐ、1937年2月号に矢内原が「支那問題の所在」を發表した。

まず、矢内原は、従前『中央公論』誌においても出されてきたように、中国には地方の「軍閥」があるのみであるという意見を、「支那社会の封建制のみを高調して資本主義的發展の要素を不当に軽視し、従つて国民党の組織する南京政府に就ても封建的及び買弁的性質を高調してその新興資本主義的基礎を不当に軽視することに於いて、發展途上にある「動く支那」の認識として正當を得たものではないと思はれる」として批判した（矢内原忠雄、1937年、pp. 9-10）。また同時に、前述の尾崎の「南京政府を組織する国民党を以てしては支那の民族的解放、民族国家の成立を実現するを得ず、この任務を遂行し得るものは共産党であるとの主張」（矢内原忠雄、1937、p. 9）に対しては、南京政府が容共政策に転換することはなく、将来は国民政府と共産党との対立が生じうることを予測するにとどまり、抗日民族的統一戦線の勢力に言及することはなかった。

1935年から、1937年まで『中央公論』誌においては、日本は中国とどのように付き合うべきか、中国を統一した国として捉えるのかという多くの言説が提起されていた。矢内原は、そういった議論の一つの帰結として、中国は軍閥割拠的には分裂せず、西安事変を契機として、国民政府が統一国家へと向かうと主張した。そして「支那の民族国家的統一を是認し之を援助する政策のみが、支那を助け、日本を助け、東洋の平和を助くるものである。この科学的認識に背反したる独断的政策を強行するとき、その災禍は遠く後代に及び、支那を苦しめ、東洋の平和を苦しめるであらう。我が国の対支政策は、右の如き科学的認識に基礎する正常の道に復帰しなければならない。日支国交整調の一大鉄則は之であり、又、之以外にはありえない」として、主に「国民国家 (nation-state)」的統一にむかいつつある中国への日本の干渉に反対意見を表明した。

矢内原の言う浙江財閥を背景とした国民政府が中国政治の担い手であるという議論は、この後、反論されることにはなる⁶⁾。しかし、不安定要素はあるが、蒋介石率いる中華民

6) 大村達夫（中西功）は『支那問題研究所所報』第4号（昭和12年4月）で「支那問題の所在は支那が統一化に在ることを認めることではなくて、その国が存亡の前に立たされていること、その中で国民的解放と社会的解放とが如何にもつれ合っているか、その中で如何なる党が成立しているか、その場合各党派、各層は如何に対立、矛盾し合い或いはどんな統一を見出しているかにあるのではないだろうか？」（『中国統一化』論争資料集』1971年3月、p. 39）、と述べている。また大上末広は、矢内原の中国資本主義論の中で、特に経済面の批判を行っている。鉄道建設に関して、「これは国内銀行の遊休資本のほかにイギリスその他からの借款によってなされている。そのため中国における生産部門の発達はいよいよ困難となり、また、中国の奥地がますます外国の経済的な影響下におかれるようになる」と述べ、浙江財閥による中国統一化の意見には異を唱えていた（『中

国民政府を正統な権力としてとらえ、国際的にもその正統性を承認された統一国家として認識するべきであると断言した点、またその認識なしでは日本の政策は誤った道へ進むという示唆をした点で、矢内原の議論は、日中外交における「国民国家」間の調整能力をどう向上させるべきかという「外交能力」開発の必要性を読者に提供していたと言えよう。

むすび

1937年2月に矢内原が『中央公論』誌で発表した「支那問題の所在」は、中西功、大上末広、尾崎秀実らとの「論争」へと展開した。中国が統一する過程にあり、それを担うのはひとえに浙江財閥を中心とした南京国民政府であるとした矢内原の中国再認識論は、主流的言説としての「分裂的国家論」に対する批判よりも、その後の大上のアジア停滞論的認識と植民地化論の批判を含意していた。また統一された一国家である中国に対して、日本は対等に交渉すべきであるという政策論的提言が明示的に示された。その歴史的前提ともいうべき南京国民政府について、中国大陸でもっとも政治力をもち、その支配の正統性が増大しつつあるという言説が、すでにふれたように1935年段階から『中央公論』誌で提起されるようになっていた。もちろんこの後、「軍閥」勢力間の戦争も起こるかもしれないという議論や、幣制改革を英米の支援の下に行ったために日中関係が悪化するという予測、1936年末の西安事変後の蒋介石の政治的地位の動揺論など、日本側の中国認識における個別的言説のグラデーションはありながらも、1937年の矢内原の「支那問題の所在」にいたって、中国を政治的統一にむかいつつある「民族国家 (nation-state)」として認識しなおすという見解が有力な言説となりつつあったのだ。

矢内原は「支那問題の所在」で「その中心点は民族国家としての統一建設途上に邁進するものとしての支那を認識することにある。この認識に添ひたる對支政策のみが科学的に正確であり、従って終局において成功する實際的政策も亦是以外にはない」と述べ、まずは、中国を統一建設上に邁進するものとして認識し、統一国家として対中国政策をたてること、そしてその政策は中国を援助し、その政策が東アジアに平和をもたらすものであるべきとして、中国再認識論を全面的に展開した。また、「獨斷的政策を強行する」軍部を戒め、「正常の道に復歸しなければならない」ことを求めた。

これに対し、矢内原の「支那問題の所在」が発表された直後から大上は⁷⁾、1937年3月

国統一化」論争資料集』1971年3月、p.71)。また尾崎秀実は「問題は国民党政権がこの巨大な民族運動の波頭に乗ってはゐるものの、決して自らこの波を指導し、コントロールする力の無いことである。しかも最近発展しつつある時代はまかり間違えば国民党政権をこの波頭から叩き落とす危険性をもっていることである」と述べて国民党による統一が危ういものであると主張していた（「西安事件以後の新情勢」『尾崎秀実著作集』第1巻、p.147）。

7) 大上末広は1903年に石川県能美郡猪苗代村生まれ。1923年に新潟高等学校文科甲類に入学し、1926年に卒業した。同年、京都帝国大学経済学部に進学し1929年3月に卒業した。そのまま京都帝国大学大学院に入学し、1931年12月に外務省支那留学生として中国、上海に渡り、1932年に上海

から5月にかけて『満洲評論』第12, 13, 14, 15, 17号にて「支那資本主義と南京政府の統一政策」を發表し、矢内原批判を展開した。すなわち「支那国民の経済的生活に資本主義的諸關係が支配している、とも考へねば、また支那資本主義は支那資本主義自体として独立に発達しつつある、とも見ない。それ故にまた、最近支那国民経済の上に生起している南京政権の統一政策も経済建設も、支那民族資本の正常なる産業資本としての発達に基礎づけられたものではない、と私は考える」(大上末広, 1937, p. 43)と述べ、中国の資本主義の独立的発達に懸念を示し「内在的発展のモメントを否認」する立場をとった(野沢豊, 1981, pp. 10-11)。また、中国の資本主義についても幣制改革等による一連の事業が南京政権によって進められているが、立証はされていないとして南京政府が資本主義国家への建設過程にあるという矢内原論に反論した(大上末広, 1937, p. 69)。これに対して、中西功はこうしたとらえ方に批判を加えた⁸⁾。中西は、大上の矢内原への反論は、「結局において、中国は中国自身の矛盾や混乱を解決できないことを示すことによって、日本における対中国強硬派を勢いづけようとしていることを看破し、積極的に反対の論陣をはろうとし」ているとし、日本の中国侵略を勢いづかせる内容だと批判した。また矢内原の議論については、全国民救亡戦線に関する評価が欠如しているとして批判したが、「中国認識は批判すべきところはあるにせよ、その対中国融和論は、当時の政治情勢にとって意義のあるものと考えており」、「日本帝国主義の対中国強硬政策を少しでも緩和する方向に持って行こうとしていた」と述べて、矢内原の中国認識に関して、一定の評価を与えた(福本勝清, 2000, p. 22)。中西は上海東亜同文書院に在学し、中国現地で学び感じとった経験や中国共産党との関係から、中国における抗日民族統一戦線の形成への動きを実践的かつ理論的に認識していた⁹⁾。野沢が言うように、当時の中国を、「植民地化と民族化の複雑なもつれあいがみられ、それは国民的解放と社会的解放のもつれあいともなり、全国民的救亡戦線の結成が南京政府の政策を改変させる可能性を生み出している」と捉えていた中西

事変が勃発すると、上海を引き払って大連へわたった。大連で京都帝国大学の先輩で満鉄調査部員でもあった天野元之助に出会い、彼の支援を得ることができ、1932年に満鉄の嘱託となり、1933年9月に正式入社をした。その後、調査部の前身となった満鉄経済調査会(経調)に所属している。1934年10月には経調第1部満洲経済班主任に任ぜられ、1936年10月までその職にあった。(小林英夫, 2010, p. 233)。

8) 中西功は1910年9月18日三重県多気郡西外城田村(現在の多気郡多気町)で生まれた。1929年宇治山田中学を卒業後県費留学生として上海の東亜同文書院に入学した。在学中に学校民主化闘争に参加し、1931年1月に中国共産党傘下の共産主義青年団東亜同文書院支部に加入した。当時、尾崎秀実や王学文の影響及びその指導を受ける。1932年同文書院が上海事変の戦火を避け長崎に一時引き上げた際、中西、尾崎庄太郎らは上京しプロレタリア科学研究所の活動に加わるも同年四月プロ科一斉検挙に遭い逮捕される。釈放後帰省。34年尾崎秀実の紹介により満鉄入社。1935年「満州経済研究の深化」を發表、「満州経済論争」の口火を切るとともに、その一方の旗手となる。その後は、時局及び中国社会経済の分析に関する論文を發表していった。(福本勝清, 2000b, p. 221)。

9) 野沢は中西功や、それに続いた尾崎秀実の議論を「総括的には中国の現実から学ぶところ多かつた人だったといつてよい」と言っている(野沢, 1971, p. 12)。

は（野澤豊，1971，p.10），抗日という政治課題のもとにまとまりつつある民衆の力が，南京国民政府の政策に影響を与える程度にまで高まってきていると判断していたのであろう。

野澤豊は，これらの議論が「その当時の中国認識にとって不可欠のものであり」，第1に中国政治認識をめぐる軍閥分裂国家的理解を批判する点で「検討に値いするもので」あり，第2に資本主義的發展に照応する国民政府論の限界を示しつつ，第3に資本主義的發展を基盤としつつ民主的統一戦線への注目によって「中国研究の前進をもたらす」ものであったと評価している（野澤豊，1971，p.6，7）。この後，1997年に小林文男は，矢内原の「中国統一化」という認識を，「日本人の中国観を正し，日本政府の対中国政策，外交の転換を求めた」ものとして，1937年2月の林銑十郎内閣のもとでの佐藤尚武外交でいう経済提携論にまで影響を及ぼしたとし，「支那問題の所在」を改めて再評価した（小林文夫，1997，p.70）。

野澤は，矢内原が，当時中国が統一過程にある国家だと『中央公論』誌で発表した意図について，「南京政府と『その新興資本主義的基礎』に対する軽視をいましめるという気持ちであった」としているが（野澤豊，1971，p.4），その後の日本の論壇では，矢内原が意図したような日本の中国政策を批判する議論は多くは現れなかった¹⁰⁾。

この論争が日中戦争直前に活発に展開されたことについて，野澤は，「既存の統一政権を容認する外交的余地とその統一政権の構成内容を客観的に検討する学問的余地が残されていた」と捉えており（野澤豊，1971，p.15），「支那を膺懲する」などという，感情的かつ侵略主義的議論ばかりではなく，同時代的に冷静に中国の国状を認識する余地が，学問分野やジャーナリズムにも残っていたとする。しかし，当時の日本の対中国認識の主流的言説は，「あたかも中国人に能動性が欠如し，中国が政治的分裂，地方的割拠の状態にあるのが本質的なもの」としており，「日本など帝国主義列強の中国侵略を合理化」するところに特徴があった（野澤豊，1971，p.18）。矢内原の主張は，大上の中国認識を「一新すべきはずのもの」であった。しかし，この新認識が中国への「侵略阻止のエネルギーに転嫁し得なかった」のは「日本で人民戦線運動が展開される主体的条件の欠如していたことに大きく規制され」（野澤豊，1971，p.18）ていたことにあり，日本政治がファシズム的国家体制へと向かいつつあったことに，もとめられるだろう。

このように，1937年『中央公論』2月号に掲載された矢内原の「支那問題の所在」をめぐって，大上，中西らの論争に接続し，「統一化論争」的局面を生みだしつつあったその時に勃発した盧溝橋事件は，中国再認識論が現実的課題へとつながる可能性を遮断することになった。しかし，矢内原が提起した，中国が政治的経済的に統一される過程にあるとする現状認識は，1935年以来の日本の論壇における文脈に再定置することができる。「中

10) 「矢内原の問題提起に対して，これを日本国内で受けとめ，当局の中国政策を批判する形をとったものがどれだけあったか，なお詳細な検討が必要とされるが，現実には数少なかつたものと思われる」（野澤豊，1971，p.4，6）。

国統一化論争」へと発展する以前に、すでに『中央公論』誌において、「民族国家 (Nation-state)」としての中国統一に関する議論が行われていたのである。

(ねぎし ともよ・京都外国語大学非常勤講師)

参考文献：

- 浅田喬二 (1980), 「戦前における中西功の中国論 (1937?1945 年) : 日本帝国主義の中国支配史の研究方法をめぐって」『駒沢大学経済学論集』
- 石川禎浩 (2010), 「第 4 章 帝国日本に抗して」『革命とナショナリズム』岩波新書
- 伊藤正徳 (1935), 「他山の石とせよ」『中央公論』4 月号
- 大上末広 (1937), 「支那資本主義と南京政府の統一政策」『「中国統一化」論争資料集』アジア経済研究所
- 尾崎秀実 (1935), 「北支事変の後に来るもの」『中央公論』8 月号
(1935b), 「対支政策の推進力とその限界」『中央公論』9 月号
(1937), 「張学良クーデターの意義—」『中央公論』1 月号
- 「会報 国際法学会春季総会記事」(1936), 『国際法外交雑誌』第 35 卷 36 号。
- 鴨下重彦, 木畑洋一, 池田信雄, 川中子義勝 (2011), 『矢内原忠雄』東京大学出版会
- 久保亨, 土田哲夫, 高田幸男, 井上久士 (2008), 「第 2 章国民党中国の近代と抗日戦争」『現代中国の歴史』東京大学出版会
- 小林英夫 (2010), 「満鉄調査部の思想 大上末広と宮崎正義」『一九三〇年代のアジア社会論』社会評論社
- 小林文男 (1997), 「矢内原忠雄と中国」『愛媛大学教育学部紀要』第 30 卷第 1 号
- 徐道鄰 (1935), 「日本は敵か友か」『中央公論』4 月号
- 佐藤観次郎 (1958), 『編集長の回想』東京書房
- 蒋介石 (1935), 「国民経済建設運動の意義及びその実施について」『中央公論』12 月号
- 臧運祐 (2011), 「日中戦争直前における中日国交交渉」『国際関係のなかの日中戦争』慶応義塾大学出版会
- 『「中国統一化」論争資料集』(1971), アジア経済研究所
- 『中國之命運 附録』(1984), 台北: 中国国民党中央委員会党史委員会
- 中野梧一 (1935), 「北支事変の真相 紛争の渦中より」『中央公論』7 月号
- 中保興作 (1935), 「風雲急なる北支の情景」『中央公論』7 月号
- 長岡克暁 (1936), 「北支自治運動の舞台と人物」『中央公論』5 月号
- 長岡克暁 (1936b), 「日支問題の新段階」『中央公論』5 月号
- 長岡克暁 (1936c), 「支那の統一と対支貿易の将来 : 蒋介石氏の独裁愈々近づく」『大阪毎日新聞』1936 年 7 月 27 日。
- 西村成雄 (1984), 『中国近代東北地方地域史研究』法律文化社
- 西村成雄 (2006), 「日中戦争前夜の中国分析—「再認識論」と「統一化論争」」『「帝国」日本の学知』

岩波書店。

『日本外交文書』昭和Ⅱ第1部5巻(上)

根岸佶(1935),「日支経済提携論」『中央公論』6月号

(1935b),「新貨幣政策の波紋」『中央公論』12月号

野澤豊(1971),「中国統一化」論争について」『中国統一化」論争の研究 昭和45年度中間報告』

アジア経済研究所

波多野乾一(1935),「蒋介石と共産党」『中央公論』6月号

長谷川如是閑(1935),「日支関係と「現実」」『中央公論』4月号

福本勝清(2000),「日中資本主義論争史管見」『明治大学教養論集336号』

福本勝清(2000b)「中西功の中国社会論」『明治大学人文科学研究所紀要』第47冊

水島治男(1976)『改造社の時代 戦前編』図書出版社。

村田孜郎(1935),「欧米派と日本派」『中央公論』1935年12月。

矢内原忠雄(1937),「支那問題の所在」『中央公論』2月号

劉維開(2012),「敵か?友か?:日中関係の検討」の再検討」『上智史学』57。(翻訳)